

2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年7月15日

上場会社名 株式会社バロックジャパンリミテッド 上場取引所 東
 コード番号 3548 URL http://www.baroque-global.com
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 博之
 問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 藤本 裕二郎 (TEL) 03(5738)5775
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	14,071	6.5	1,090	35.9	837	△5.9	398	△1.0
2022年2月期第1四半期	13,208	54.2	802	916.4	889	—	402	—

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 1,545百万円(106.5%) 2022年2月期第1四半期 748百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	11.06	—
2022年2月期第1四半期	11.17	—

- (注) 1 経常利益については、2021年2月期第1四半期は経常損失であるため、2022年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、記載していません。
 2 親会社株主に帰属する四半期純利益については、2021年2月期第1四半期は純損失であるため、2022年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、記載していません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	38,832	22,019	50.5
2022年2月期	38,632	22,437	52.4

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 19,608百万円 2022年2月期 20,253百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	38.00	38.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,379	7.2	3,245	17.9	3,088	8.5	1,774	20.6	49.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期1Q	36,676,300株	2022年2月期	36,676,300株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	662,000株	2022年2月期	662,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期1Q	36,014,300株	2022年2月期1Q	36,014,300株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者の減少に伴う行動制限の緩和等により、経済活動の正常化に向けた動きがみられるようになりました。その一方で、原材料価格や輸送費の高騰、急速な円安の進行、中国のゼロコロナ政策に伴う行動規制などの影響は大きく、依然として不透明な経営環境が続いております。

当社グループの国内事業につきましては、3月下旬から行動制限等が緩和され、人流が回復した事に伴い、百貨店ブランド及びFB/SBブランドを中心に、全体的に回復傾向を強め、店舗売上が前年同期比114.5%と増加しました。この結果、当第1四半期連結累計期間における国内売上高及び国内売上総利益は前年同期を上回りました。

また、トップラインを増加させつつ、全社で経費削減に継続して取り組む事で、販売費及び一般管理費率を前年並み水準に抑え、営業利益及び経常利益については前年同期を大きく上回りました。

海外事業における米国事業に関しては、主力の高級日本製デニムの需要は依然強く、EC及び卸売（高級百貨店、セレクトショップ向け）が好調となりました。コロナ前を上回る規模に業容を拡大しており、米国事業は前年同期比、大幅な増収増益となりました。また、戦略的事業パートナーであるBelle International Holdings Limited（以下、Belle社）との中国合弁事業は、中国での新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動制限等の影響が及び、TikTok等にチャネルを拡大しEC販売に注力したものの、中国事業は前年同期比、減収減益となりました。

当第1四半期連結累計期間末における店舗数につきましては、国内店舗数は373店舗（直営店282店舗、FC店91店舗）、同海外店舗数は3店舗（直営店1店舗、FC店2店舗）、合計376店舗になりました。また、Belle社との合弁会社が展開する中国小売事業の店舗数は330店舗になりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は140億71百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は10億90百万円（前年同期比35.9%増）、経常利益は8億37百万円（前年同期比5.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億98百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2億円増加して388億32百万円となりました。これは、現金及び預金が12億21百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が12億1百万円増加したこと、商品が1億7百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて6億17百万円増加して168億12百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億74百万円増加したこと、未払金が95百万円増加したこと、賞与引当金が1億50百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて4億17百万円減少して220億19百万円となりました。これは、配当金の支払いにより利益剰余金が13億76百万円減少した一方、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により3億98百万円増加したこと、為替換算調整勘定が3億33百万円増加したこと、及び非支配株主持分が2億27百万円増加したこと等によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,010	13,789
受取手形及び売掛金	8,869	10,071
商品	5,550	5,658
貯蔵品	71	71
その他	343	513
流動資産合計	29,846	30,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,055	1,143
土地	350	350
建設仮勘定	12	4
その他（純額）	78	67
有形固定資産合計	1,496	1,565
無形固定資産		
ソフトウェア	568	831
その他	402	178
無形固定資産合計	970	1,010
投資その他の資産		
投資有価証券	1,603	1,431
敷金及び保証金	3,159	3,130
繰延税金資産	1,503	1,530
その他	52	60
投資その他の資産合計	6,318	6,152
固定資産合計	8,785	8,728
資産合計	38,632	38,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,329	3,604
短期借入金	2,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	3,000	5,000
未払金	1,131	1,227
未払費用	483	502
未払法人税等	809	822
預り保証金	5	—
賞与引当金	293	444
資産除去債務	18	38
その他	242	243
流動負債合計	11,313	13,882
固定負債		
長期借入金	3,000	1,000
長期末払金	7	7
繰延税金負債	74	79
預り保証金	488	503
役員株式給付引当金	182	218
退職給付に係る負債	20	19
資産除去債務	1,106	1,096
その他	2	5
固定負債合計	4,881	2,929
負債合計	16,194	16,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,258	8,258
資本剰余金	8,059	8,059
利益剰余金	4,168	3,191
自己株式	△692	△692
株主資本合計	19,793	18,815
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	459	792
その他の包括利益累計額合計	459	792
非支配株主持分	2,184	2,411
純資産合計	22,437	22,019
負債純資産合計	38,632	38,832

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	13,208	14,071
売上原価	5,297	5,454
売上総利益	7,910	8,617
販売費及び一般管理費	7,108	7,527
営業利益	802	1,090
営業外収益		
受取利息	1	2
為替差益	91	7
助成金収入	—	19
補助金収入	3	8
持分法による投資利益	4	—
その他	7	23
営業外収益合計	107	61
営業外費用		
支払利息	8	7
支払手数料	5	2
固定資産除却損	0	0
持分法による投資損失	—	304
その他	6	0
営業外費用合計	20	314
経常利益	889	837
特別損失		
店舗臨時休業による損失	106	—
減損損失	63	30
特別損失合計	170	30
税金等調整前四半期純利益	719	806
法人税、住民税及び事業税	245	363
法人税等調整額	△18	△22
法人税等合計	226	341
四半期純利益	492	465
非支配株主に帰属する四半期純利益	90	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	402	398

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	492	465
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	255	957
持分法適用会社に対する持分相当額	0	123
その他の包括利益合計	255	1,080
四半期包括利益	748	1,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	560	1,091
非支配株主に係る四半期包括利益	188	454

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより顧客への商品販売に伴い付与する自社ポイントについて、従来は付与したポイントが将来利用されると見込まれる額を引当金として計上し、当該引当額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として認識し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当該会計方針の変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、衣料品等の企画販売を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

(会計上の見積りの不確実性について)

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の影響は、主に外出自粛、休業要請等による来店客数の減少であり、関連する会計上の見積りに用いた仮定については前事業年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況」の「注記事項(追加情報)(会計上の見積りの不確実性について)」の記載から重要な変更はありません。

中国におけるゼロコロナ政策の一環である行動規制による市場への影響等、先行き不透明な状況は一定期間続く想定しており、収束に更に時間を要する場合には当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。